別紙１

令和５年度地域食品産業連携プロジェクト推進事業計画にかかる

間接補助事業計画書（新たなビジネスの支援）＜要望調査用＞

年　　月　　日

|  |  |
| --- | --- |
| 団体名（組織名、会社名など） |  |
| 代表者氏名 |  |
| 所在地 |  |
| 連絡先 | TELE-mail |

１　事業の目的及び効果等

（１）事業の目的

|  |
| --- |
| *※事業の目的は、地域の課題と農林水産物等の地域資源の活用に向けた課題を踏まえて記載してください。* |

（２）事業の効果

|  |
| --- |
| *※事業の効果は、事業の実施により地域の社会的課題解決と経済性の両立、新たなビジネスを継続的に創出する仕組みの構築に向けて、どのような効果があるのか記載してください。* |

（３）事業の実施方針

　　ア　事業実施年度の実施方針

|  |
| --- |
| *※当該事業における取組）及びスケジュールを記載してください。* |

　　イ　事業実施年度以降の実施方針

|  |
| --- |
| *※事業実施年度以降の当該事業における取組及びスケジュールを記載してください。* |

２　目標年度及び成果目標

（１）成果目標の概要

|  |
| --- |
| *※事業の内容に応じて設定した定量的な目標（輸出金額等）とその設定根拠を記載してください。* |

（２）定量的な成果目標

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 定量的な成果目標 | 事業実施前年度（　年） | 事業実施年度（　年） | 第２年度（　年） |
|  |  |  |  |
| 第３年度（　年） | 第４年度（　年） | 目標年度（　年） |
|  |  |  |

注：事業期間（３年から５年）の最終年度を目標年度とし、目標年度までの間の定量的な数値目標を記載してください。また、目標年度には目標年度と記載してください。

（３）成果と効果の検証方法

|  |
| --- |
| *※成果目標の達成状況を確認できる指標を記載してください。**※指標の計測・確認方法を明らかにし、事業の実施前後を比較し、成果と効果を客観的に検証する方法を記載してください。* |

３　事業内容

（１）共同で事業を実施する事業者及び連携者

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 事業者名 | 業種、事業概要等 | 備考 |
| *※法人名等を記載してください。* | *※農林漁業者、食品製造事業者、流通販売事業者、その他の業種の事業者、金融機関、試験研究機関等の業種や事業概要を簡素に記載してください（一覧表の提出も可とする）。* | *※地域外の事業者等は都道府県名を記載してください。* |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 参画者数 | 　　　　　　　　　　　　　者 |  |

　　　注１：参画予定者は、確実に参加する事業者や関係者を記載してください。

　　　注２：参画予定者は、想定する新たなビジネスに係る事業者や関係者のみとならないよう留意すること。

イ　想定する新たなビジネスの概要

|  |
| --- |
| *※想定する新たなビジネスの概要について記載すること。**※事業実施年度において創出した新たなビジネスについて、事業実施年度以降の取組（販売開始、販路拡大、発展的展開等）についても記載してください。*【活用する農林水産物等の地域資源】【新商品・新メニュー・新サービス等の内容】*※イノベーションの創発、好循環を生むバリューチェーンの構築、消費行動の変化に対応したサプライチェーンの構築に向けた、取組方針を記載してください。*【想定される売上及び市場規模】【新たなビジネスが目指すもの】*※地域の社会的課題解決と経済性の両立につながる新たなビジネスモデルとして以下の要素を記載してください。**①　新たなビジネスの顧客は誰なのか**②　顧客にとってどのような価値を提供するのか**③　どのようにして価値を提供するのか**④　なぜ利益に結び付くのか* |

４　事業費積算書

ア　経費の効率性

|  |
| --- |
| *※最小の経費で事業を効率的に実施するための工夫を記載してください。* |

イ　積算内訳

　　　【新たなビジネスの支援経費（申請する補助事業の経費）】

※事業の実施内容と積算の関係が分かるよう具体的に記載してください。

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 員数 | 単価円 | 税率（消費税） | 金額（税込）円 | 備考（員数等の根拠等） |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 合計 | － | － | － |  |  |
| 補助金額 |  |

　　　注１：消費税対象科目の金額は税込みとしてください。

　　　注２：積算内訳（補助対象経費）には、試作品材料・資材購入費、成分分析検査費、消費者評価会の会場借料、出展料、展示品輸送費、人件費等を記載してください。

　　　注３：人件費を記載する場合は、時間単価で計算してください。

　　　　　　時間単価＝（前年度総支給額+健康保険料など年間事業者負担分）÷年間総労働時間

　　　　　　詳細については、参考資料２「補助事業等の実施に要する人件費の算定等の適正化について」（平成22年9月27日付け22経第960号大臣官房経理課長通知）を参照してください。

　　　注４：事業の一部を委託する場合は、次に掲げる事項を４.イ積算内訳の備考枠に明記してください。

①委託先が決定している場合は委託先名

②委託する事業の内容及びそれに要する経費

【補足】

各項目を記入するにあたり、令和４年度要綱【地域食品産業連携プロジェクト推進事業補助金交付等要綱（令和３年３月29日付け２食産第6806号農林水産事務次官依命通知）】の間接補助事業関係部分を参考

としてください。（https://www.maff.go.jp/j/shokusan/seisaku/lfp-pj.html）

　※令和５年度要綱は未定のため、令和４年度要綱と内容が変更となる可能性があります。